

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和3年4月1日

計画の名称	(第2期) 奈良市における快適で活力ある暮らしの実現 (防災・安全)										重点配分対象の該当						
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)			交付対象	奈良市												
計画の目標	奈良市において、下水道整備を行い、快適で活力のある暮らしを実現するとともに、豪雨による市街地の浸水防止、安全で安心なまちづくりを推進する。																
計画の成果目標 (定量的指標)																	
①大和川第一処理区浸水対策施設の整備率を0%から100%に向上させる。 ②大和川第一処理区管きよの改築率を0%から100%に向上させる。 ③大和川第一処理区人孔鉄蓋の改築率を0%から100%に向上させる。 ④単独処理区管きよの改築率を0%から100%に向上させる。																	
定量的指標の定義及び算定式																	
										定量的指標の現況値及び目標値		備考					
										当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)		最終目標値 (R7末)				
①大和川第一処理区浸水対策施設の整備率 浸水対策施設整備済箇所/浸水対策施設を整備すべき箇所 (1箇所)										0%	100%		100%				
②大和川第一処理区管きよの改築率 管きよ改築整備済み延長/管きよの改築を整備すべき延長 (4,300m)										0%	50%		100%				
③大和川第一処理区人孔鉄蓋の改築率 人孔鉄蓋取替済箇所/人孔鉄蓋を取替すべき箇所 (2,000箇所)										0%	50%		100%				
④単独処理区管きよの改築率 管きよ改築整備済み延長/管きよの改築を整備すべき延長 (1,000m)										0%	20%	100%					
全体事業費 合計 (A+B+C+D) 2,940百万円 A 2,940百万円 B 0百万円 C 0百万円 D 0百万円 効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D) 0.0%																	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
A-1	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	大和川第一処理区浸水対策施設の整備	φ1500 L=430m	奈良市						300	—	策定済	
A-2	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	大和川第一処理区管きよの改築	φ250・φ450・φ600 L=4,300m	奈良市						800	—	策定済	
A-3	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	大和川第一処理区人孔鉄蓋の改築	2000箇所	奈良市						350	—	策定済	
A-4	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	大和川第一処理区ポンプ場の改築更新	機器の改築更新	奈良市						300	—	策定済	
A-5	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	大和川第一処理区ストックマネジメント計画	点検調査・実施計画	奈良市						150	—	策定済	
A-6	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	単独処理区管きよの改築	L=1,000m	奈良市						100	—	策定済	
A-7	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	単独処理区処理場の改築更新	機器の改築更新	奈良市						540	—	策定済	
A-8	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	単独処理区ポンプ場の改築更新	機器の改築更新	奈良市						300	—	策定済	
A-9	下水道	一般	奈良市	直接	奈良市	単独処理区ストックマネジメント計画	点検調査・実施計画	奈良市						100	—	策定済	
合計												2,940					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

※ 計画初年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 今年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

